

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼業務支援部長兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 （太陽化学株式会社東京本社）
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	19,425	20,427	38,689
経常利益 (百万円)	1,983	2,272	3,813
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,336	1,487	2,584
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,783	1,519	3,017
純資産額 (百万円)	36,734	37,639	37,784
総資産額 (百万円)	46,884	48,699	48,301
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	72.85	81.08	140.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	75.5	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,071	1,679	3,983
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,614	2,075	2,242
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	1,514	968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,861	7,019	8,911

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.65	35.49

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外は、米国の通商政策による貿易摩擦の懸念、原油価格の高騰及び中東・東アジアの地政学リスクの不確実性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、節約志向の継続により、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、204億27百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。営業利益は、化粧品・トイレットリー用途の乳化剤及びサプリメント用途の機能性食品素材の売上が増加したこと等により22億71百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。経常利益は、22億72百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億87百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内市場の医療用途、飲料用途及び欧米市場の医療用途、サプリメント用途が大幅に増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、国内市場、アジア市場及び欧米市場のサプリメント用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

ミネラル製剤は、欧米市場のサプリメント用途が堅調に推移し、国内市場の飲料用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

テアニンは、国内市場の化粧品用途及びアジア市場、米国市場のサプリメント用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

ビタミン製剤は、国内市場の飲料用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、39億34百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は、8億58百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレットリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

化粧品、トイレットリー用途は、国内市場及び海外市場で大幅に増加し、飲料用途は国内市場が増加しました。

一般食品用途は、国内市場で堅調に推移しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、50億24百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は、9億64百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、国内市場のハム・ソーセージ用途等の粉末卵が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、国内市場の即席めん用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

フルーツ加工品は、国内市場の冷菓用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、国内市場の製めん用途は減少しましたが、惣菜用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、114億10百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は、4億40百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、58百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業利益は、7百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して3億97百万円増加して486億99百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加8億68百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億79百万円、土地の増加14億89百万円、現金及び預金の減少19億63百万円、流動資産その他の減少3億24百万円、有形固定資産その他の減少1億92百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比較して5億42百万円増加して110億59百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加4億65百万円、賞与引当金の増加1億96百万円、流動負債その他の減少2億23百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して1億44百万円減少して376億39百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益14億87百万円の計上、資本剰余金の減少5億78百万円、為替換算調整勘定の減少2億25百万円、非支配株主持分の減少2億57百万円、配当金の支払による減少6億5百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.9%から75.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、70億19百万円（前年同四半期連結会計期間末より8億42百万円減、10.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により16億79百万円（前年同四半期連結累計期間は20億71百万円の資金の増加）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が23億13百万円、減価償却費計上による自己金融効果5億61百万円、仕入債務の増加4億円等による資金の増加、売上債権の増加8億58百万円、たな卸資産の増加5億44百万円、法人税等の支払額5億60百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により20億75百万円（前年同四半期連結累計期間は16億14百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入1億円、有形固定資産の取得による支出21億2百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により15億14百万円（前年同四半期連結累計期間は7億84百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる収入58億円の他、短期借入金の返済による支出58億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億9百万円、配当金の支払額6億5百万円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億22百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
長陽物産有限公司	三重県四日市市山田町800番	2,283	12.43
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	979	5.33
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	799	4.35
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	747	4.07
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	3.26
一般財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀新町9番5号	516	2.81
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	463	2.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	448	2.44
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	437	2.38
計	-	8,036	43.78

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式5,159千株(21.94%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,328,300	183,283	-
単元未満株式	普通株式 5,401	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	183,283	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	5,159,300	-	5,159,300	21.94
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	5,180,000	-	5,180,000	22.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,116,082	7,152,707
受取手形及び売掛金	10,890,547	11,758,809
商品及び製品	3,377,015	3,468,069
仕掛品	384,658	364,001
原材料及び貯蔵品	1,892,575	2,372,264
その他	892,386	568,303
貸倒引当金	31,071	29,138
流動資産合計	26,522,194	25,655,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,143,591	5,064,727
土地	6,788,449	8,278,114
その他（純額）	2,551,431	2,358,623
有形固定資産合計	14,483,471	15,701,465
無形固定資産		
のれん	12,608	4,481
その他	202,710	219,429
無形固定資産合計	215,319	223,910
投資その他の資産		
投資有価証券	4,864,117	4,895,071
その他	2,229,011	2,236,488
貸倒引当金	12,950	12,950
投資その他の資産合計	7,080,179	7,118,609
固定資産合計	21,778,970	23,043,985
資産合計	48,301,164	48,699,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,737,358	7,203,033
未払法人税等	611,784	597,997
賞与引当金	236,109	432,428
その他	1,825,312	1,602,007
流動負債合計	9,410,566	9,835,467
固定負債		
退職給付に係る負債	215,533	209,509
役員退職慰労引当金	399,829	425,914
その他	490,816	588,567
固定負債合計	1,106,178	1,223,991
負債合計	10,516,745	11,059,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,340,648
利益剰余金	23,712,492	24,594,236
自己株式	4,613,233	4,613,318
株主資本合計	34,748,554	35,052,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,808,584	1,838,209
繰延ヘッジ損益	17,647	19,271
為替換算調整勘定	150,446	74,903
退職給付に係る調整累計額	40,905	34,782
その他の包括利益累計額合計	1,900,477	1,709,252
非支配株主持分	1,135,386	878,103
純資産合計	37,784,419	37,639,544
負債純資産合計	48,301,164	48,699,002

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,425,450	20,427,653
売上原価	14,413,091	15,004,983
売上総利益	5,012,359	5,422,670
販売費及び一般管理費	1 3,064,293	1 3,151,260
営業利益	1,948,066	2,271,409
営業外収益		
受取利息	17,516	25,222
受取配当金	29,474	33,746
持分法による投資利益	23,839	-
その他	51,223	36,467
営業外収益合計	122,053	95,436
営業外費用		
支払利息	4,813	2,339
貸与資産減価償却費	4,257	3,781
為替差損	5,840	11,412
持分法による投資損失	-	42,282
支払補償費	51,960	11,976
その他	19,655	22,982
営業外費用合計	86,526	94,775
経常利益	1,983,593	2,272,070
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50,920
特別利益合計	-	50,920
特別損失		
固定資産除売却損	10,859	9,654
投資有価証券評価損	1,000	-
特別損失合計	11,859	9,654
税金等調整前四半期純利益	1,971,733	2,313,336
法人税等	584,632	726,122
四半期純利益	1,387,101	1,587,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,700	99,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,336,400	1,487,439

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,387,101	1,587,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,847	30,632
為替換算調整勘定	89,791	100,092
退職給付に係る調整額	8,382	6,123
持分法適用会社に対する持分相当額	19,931	4,357
その他の包括利益合計	395,952	67,695
四半期包括利益	1,783,053	1,519,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715,539	1,296,214
非支配株主に係る四半期包括利益	67,513	223,304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,971,733	2,313,336
減価償却費	491,944	561,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,549	1,634
賞与引当金の増減額(は減少)	191,192	196,307
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,991	26,085
受取利息及び受取配当金	46,991	58,969
支払利息	4,813	2,339
為替差損益(は益)	16,294	60,519
持分法による投資損益(は益)	23,839	42,282
投資有価証券売却損益(は益)	-	50,920
投資有価証券評価損益(は益)	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	1,100,894	858,292
たな卸資産の増減額(は増加)	60,338	544,709
仕入債務の増減額(は減少)	1,295,152	400,353
その他	33,161	213,375
小計	2,691,857	2,180,760
利息及び配当金の受取額	48,369	61,523
利息の支払額	4,813	2,339
法人税等の支払額	664,303	560,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,071,110	1,679,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500,000	33,480
定期預金の払戻による収入	2,516,420	100,440
有形固定資産の取得による支出	1,597,578	2,102,826
投資有価証券の取得による支出	11,874	65,465
投資有価証券の売却による収入	-	70,920
無形固定資産の取得による支出	21,160	45,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,614,193	2,075,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,800,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出	5,800,000	5,800,000
自己株式の取得による支出	198	85
配当金の支払額	734,194	605,695
非支配株主への配当金の支払額	50,224	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	909,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,617	1,514,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,076	18,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,625	1,892,264
現金及び現金同等物の期首残高	8,138,900	8,911,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,861,275	17,019,127

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	696,429千円	718,191千円
賞与引当金繰入額	173,391千円	173,153千円
研究開発費	655,192千円	622,633千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,981,725千円	7,152,707千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,450千円	133,580千円
現金及び現金同等物	7,861,275千円	7,019,127千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	734,194	40	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	183,546	10	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	605,695	33	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	183,543	10	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

3. 当社は、平成30年7月2日付で、連結子会社タイヨールシードプライベートリミテッドの株式を追加取得し
 ました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が578,025千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリュー ション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,532,375	4,292,937	11,522,715	19,348,028	77,422	19,425,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,532,375	4,292,937	11,522,715	19,348,028	77,422	19,425,450
セグメント利益	701,246	769,622	462,645	1,933,514	14,552	1,948,066

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリュー ション 事業	アグリ フード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,934,023	5,024,785	11,410,780	20,369,589	58,064	20,427,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,934,023	5,024,785	11,410,780	20,369,589	58,064	20,427,653
セグメント利益	858,820	964,858	440,452	2,264,132	7,276	2,271,409

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の株式の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 タイヨールシードプライベートリミテッド

事業の内容 食物繊維の製造、販売

企業結合日

平成30年7月2日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

重要な中核子会社としての立場をより明確にし、経営資源を集中させることで、より一層の経営効率化と収益拡大を図り、当社グループの成長戦略及び経営体制を強化することを目的として、共同出資社である Lucid Colloids Ltd より、同社の保有するタイヨールシードプライベートリミテッドの株式を取得することとしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価の種類	現金	1,061百万円
取得原価		1,061百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

578百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	72円85銭	81円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,336,400	1,487,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,336,400	1,487,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,345	18,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....183,543千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 紀 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。